

## 戦略的貿易政策—その背景と問題点

望 月 和 彦

### 変容する国際貿易の性格

1989年11月におけるベルリンの壁崩壊とそれに続く東ヨーロッパ諸国の民主化は、現在も続く国際政治の激変の始まりとなった。その年の末に開かれた米ソ首脳によるマルタ会談は、第2次世界戦争後の国際政治を規定してきた冷戦体制の終わりを告げるものとなった。そして1991年末のソ連邦の消滅は、国際政治が今新たな局面に踏み出した事を意味している。

国際政治がこのようなドラスティックな変化を遂げたのに対して、国際経済の方は、比較的緩慢な変化を続けてきたといえるであろう。アメリカを中心とする、いわゆる Pax Americana の体制は、軍事的には、NATO 及び2国間の安全保障条約を基礎とし、経済的には、IMF-GATT 体制と呼ばれる自由貿易を基調とする取り決めによって成立していた。軍事面では、仮想敵であったワルシャワ条約機構が解体した後も、NATO 同盟や他の2国間同盟関係は、少なくとも形式的には変化していない。またソ連が消滅し、その後継国家であるロシア共和国がリージョナルパワーにとどまるならば、アメリカは他国を圧倒する唯一の超大国となるであろう。

しかし、経済的には、アメリカの相対的地位、並びにアメリカが中心になって支えてきた IMF-GATT 体制は、徐々に変化してきた。そしてその変化は不可逆的かつ累積的であった。アメリカの経済の「相対的」衰退については、今更説明するまでもない。第2次世界大戦直後に世界の工業生産の半分以上を占めていたアメリカ経済が、現在では世界のGNPの2割強を占めるに過ぎなくなっている。アメリカのこのような経済力の相対的衰退によっ

て、IMF-GATT 体制も少なからぬ変貌を遂げるに至った。

すなわち、1971年のいわゆるニクソンショックにより、国際通貨基金（IMF）の根幹をなしていた金一ドル本位制が消滅し、世界の国際決済体制は、短命に終わったスミソニアン体制と呼ばれるドル本位制での固定為替相場制から、1973年には変動為替相場制に移行し、現在に至っている。また GATT 体制は、先進国に自由貿易推進の機運をもたらし、戦後世界の驚異的な高成長の原動力となったが、その裏で、先進国間同士、特に日本と他の先進国間での貿易摩擦を招来した。

GATT の目的は、数量制限を撤廃し、関税を引き下げて、自由貿易を促進しようとするものであった。そして確かに、関税率は形式的には低下したが、色々な貿易制限が残る事になった。その意味では GATT の本来の目的はいまだ達成されていないといえるだろう。その良い例が日本で、日本の関税率は他の先進国に比べても低いにもかかわらず、日本が貿易に関して開放的であると考えている国はいない。それは日本政府が関税以外の様々な手段を使って貿易を制限していると考えられているからである。

外国貿易から自国の産業を保護する手段として関税以外の措置がとられるようになったのは、GATT の規定（エスケープクローズ）に従って保護を行う場合には、他の分野での譲許が必要になること、またこの措置は、全ての輸入国に対して無差別に行われなければならないので、ある特定の国からの輸入をねらい打ちにする事ができないのに対して、輸出自主規制や OMA（市場秩序維持協定）のような手段は、2 国間で行われることから、GATT の多国間協定よりも選別的・機動的に実行し得る事が挙げられる。また貿易障壁としての関税のウェイトが低下するにつれて、関税以外のいわゆる非関税障壁に関心が移ってきた事も自然な流れとして理解できる。

現在交渉が進められているウルグアイラウンドにおいても、市場アクセスの改善が主要な交渉分野のひとつになっている。ウルグアイラウンドでは、15（後に 7 つ）の分野について交渉が行われる事になっているが、これらは大別すると 3 つの分野に集約される、すなわち、①サービス、TRIP（知的

表1 世界輸入の品目別内訳

	1986		1973	
	順位	シェア	順位	シェア
乗用車(781)	1	5.3	4	3.8
原油(333)	2	5.2	1	7.6
事務機, データ処理機, 同部品(751, 752, 759)	3	3.3	20	1.4
繊維, 織物(65)	4	3.1	3	4.1
衣料(84)	5	3.1	9	2.2
鉄鋼(67)	6	3.0	2	4.6
石油製品(334)	7	3.0	7	2.4
自動車部品, 付属品(334)	8	2.6	8	2.2
人工樹脂, プラスチック, 同製品(58+893)	9	2.5	15	1.9
木製品, 紙(63+64)	10	2.2	6	2.4
有機化学(51)	11	2.1	18	1.6
果物, 野菜(05)	12	1.7	11	2.2
通信機械, 同部品, 付属品(764)	13	1.5	17	1.6
天然ガス, 人工ガス(341)	14	1.5	47	0.3
トランジスタ, バルブ等(776)	15	1.4	38	0.7
穀物, 同調整品(04)	16	1.4	5	2.7
コーヒー, 茶, ココア, 香辛料(07)	17	1.3	28	0.9
飛行機(792)	18	1.3	25	0.9
オイル・シーズ, 野菜油, 油かす(22, 42, 081, (除く08142))	19	1.3	10	2.2
トラック, 特殊車輛(782)	20	1.2	27	0.9

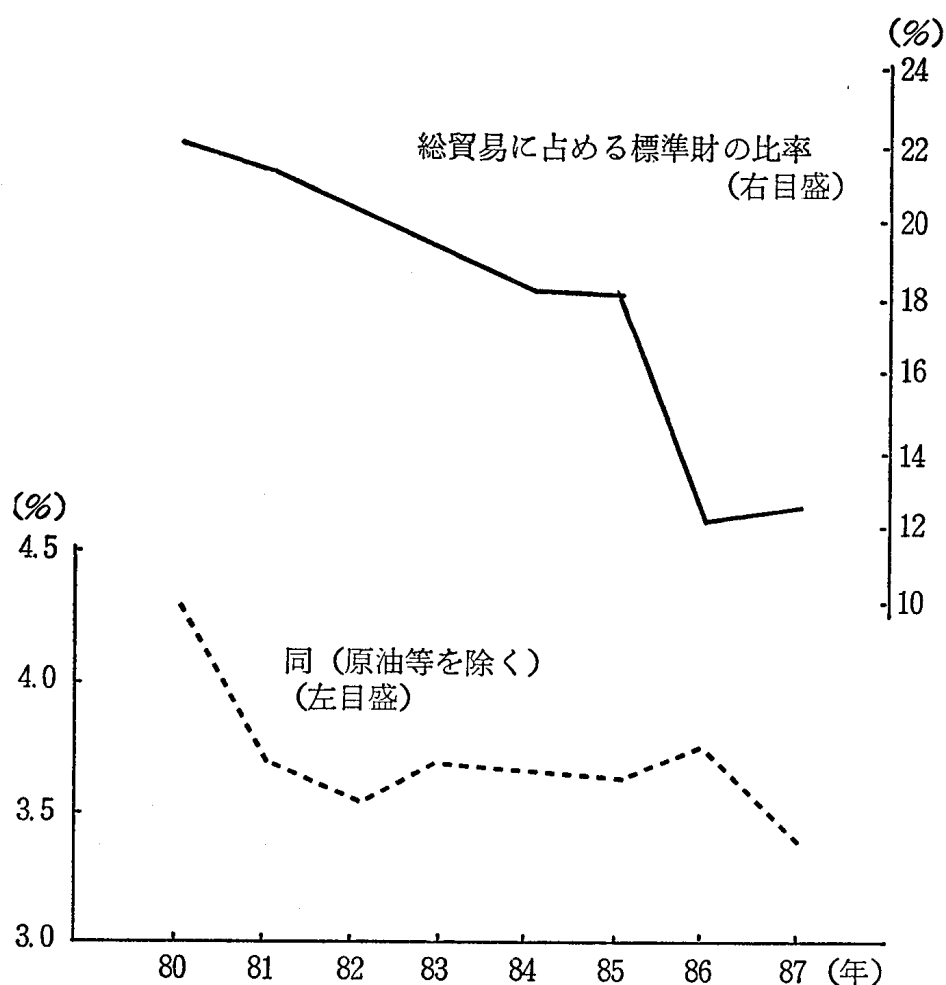
(出所) 宮崎勇・大来洋一編 『世界経済の読み方』 有斐閣 1990年 p.11

所有権の貿易関連側面), TRIM (貿易関連投資措置) 分野, ②GATT 条項, セーフガード等のルールに関するもの, ③市場アクセス改善である。

GATT の変貌を促進している要因の一つが, ①で挙げられているサービス貿易, 知的所有権, 直接投資という新たな交渉分野である。これらは, GATT 成立時にはそれほどのウェイトを持たなかったものである。これらの分野が交渉で取り上げられるようになったのは世界の貿易の流れに大きな変化が起きている事を示している。

GATT 規定は, 主として商品貿易を念頭において定められたものであっ

図1 世界貿易に占める「標準財」比率の低下



（出所）『通商白書』平成2年版 p.165.

た。このことは当時の貿易パターンを考慮すれば当然の事であったと思われる。そのために、GATTは貿易促進の手段として、関税や数量制限に焦点を当てたのである。ところが、世界経済の成長、技術進歩、運輸・通信手段の飛躍的進歩等によって、世界貿易のパターンに変化が生じ、その変化にGATTが適切な枠組みを提供できなかったところにGATTの機能不全が生じているのである。

これらの変化というのが、サービス貿易、直接投資、同一産業内貿易（intra-industry trade 以下、産業内貿易と呼ぶ）の増加である。サービス貿易について言えば、1987年には、世界のサービス貿易は、1兆ドルを越えるに至っている<sup>1)</sup>。直接投資に関しては、従来の国際経済学の教科書では、

資本と労働といった生産要素は、国境を越えて移動しないという前提がなされているにもかかわらず、近年増大している。1980年には、545億ドルだった世界の直接投資は、1988年には、1471億ドルにまで増加している。技術や経営ノウハウの移転を含む直接投資が、受け入れ国の経済活動に大きな貢献をする事は論を俟たないであろう。そして工業製品貿易において顕著になってきたのが、産業内貿易である。通常、経済学でいう「貿易の利益」というのは、比較優位に基づくものであるから、要素投入比率の異なる産業間の貿易をイメージしていたのであるが、現実の世界貿易では、そのような産業間貿易 (inter-industry trade) は重要でなく、比較優位理論からは説明できない産業内貿易がむしろ主流なのである。表1から明らかなように、世界輸入の品目別内訳の中で、原油や穀物といった一次産品のウェイトが低下しているが、同時に、繊維・織物や鉄鋼といった中間材のウェイトの低下も見られる。一般的に言って、原料・中間財のウェイトが低下し、最終財のウェイトが高まっているのである。OECD 加盟国間の貿易においても同一産業製品の相互取引が97.6%を占めている<sup>2)</sup>。元来、先進国間の要素賦存パターンは似通っており、そのため先進国間貿易においては、産業内貿易が主流であって、その先進国間貿易が世界貿易で大きなシェアを占めているのであるから、産業内貿易はもとより重要な貿易のあり方であったという事もできる。

産業内貿易の原因については後で扱うが、同じ産業内で、製品貿易が行われるというとは、そこで製品の差別化が行われている事を意味する。このことを通商白書平成2年版では、「非標準化」という言葉を使って説明している。つまり、標準財とは、「低コスト指向の画一的な財、規模の経済が働く標準化された財」<sup>3)</sup> であるのに対し、非標準財というのは、「使用などが様々な個性的な財」<sup>4)</sup> を指す。近年ハイテク製品を中心とする工業品の貿易が

1) 『通商白書』平成2年版 p. 269.

また日本において、経常取引に占める貿易外取引のウェイトが増加しており1989年上期では、OECD に対する支払が輸入よりも大きくなっている。 *ibid* p. 169-170.

2) 『通商白書』p. 205.

3) *ibid.* p.163



増大するにつれ、いわゆる標準財の世界貿易に占めるウェイトは低下している。（図1参照）そして非標準化が進めば進むほど、デザインやソフトウェアの重要性が増していくことになり、サービスや知的所有権の問題が意識されるようになるのである。

このような産業内貿易の進展は、他方で国際経済摩擦を激化させているといえよう。石油などの天然資源の貿易において、貿易摩擦は起こりようはないし、国際経済学が示唆するように、貿易のパターンがその国の要素賦存によって決まるというならば、貿易を通じてより効率的な産業構造へと転化する事で、その国の厚生は増加するし、そのプロセスで調整問題が生じたとしても、最終的なゴールが決まっているのであるから、問題は解決可能である。しかし、先進国間貿易のように、貿易パターンが要素賦存ではなく、差別化された製品間で行われるとすれば、そこでの競争の敗北は、産業の消滅という事になってしまい、それから先へ行き着く先はない。少なくともその産業から撤収して、経済全体の厚生が増加するという保証はない。特にその産業が、将来性のある高付加価値産業であればなおさらである。また当該産業が現時点ではそれほど価値のあるものでなくても、その産業が消滅して、製品のニッチ<sup>5)</sup>がなくなると、将来その製品から生まれるかも知れない産業分野自体も消滅してしまう。その例が、高品位テレビである。テレビ産業自体は、ハイテク産業でも何でもないが、この産業がなければ将来大きな市場が見込める高品位テレビを開発・生産する事は難しくなる。

経済学者は、その始祖であるアダム・スミス以来自由貿易を支持してきた。幼稚産業保護論という例外はあるが、自由貿易擁護論は、その厳密な数学的

#### 4) *ibid.*

- 5) 原語は *niche*、元来この言葉は生態学用語で、生物の生態的地位を指す。生物はそれが活動する生態的環境の下で安定した個体数に達する。これがニッチと呼ばれるものである。ニッチは、物理的条件と生物同士の相互関係によって決定される。ボールディングは、そのような相互関係を経済財の中にも見いだしている。すなわち、前方連関や後方連関と呼ばれる生産の技術関係また需要の相互関係によって、財と財の需要・供給間には価格以外の相互関連が存在する。その脈絡の中での均衡量を彼はニッチと呼んでいる。（K. E. ボールディング 猪木, 上山, 望月訳『社会進化の経済学』HBJ出版局 参照）

証明とともに、経済学のメインストリームを形成してきた訳であるが、その基盤は崩れつつあるのではないか。従来自由貿易を擁護・実践してきたアメリカの政策の変化がこのことの何よりの証左であるように思える。

### 戦略的貿易論

IMF-GATT 体制という自由貿易の枠組みを支えてきたのはアメリカである。アメリカはこの自由貿易体制を支えるために多大の費用を負担してきたし、同時に大きな利益も享受している。例えばアメリカは自由貿易体制を維持するために、自国市場を原則として開放してきた。アメリカ市場の開放性は、農産物貿易などで例外はあるものの、ECや日本に比べて歴然としている。そしてこの日米両国間の市場の開放性の違いが日米構造協議の対象となったのである。なおかつ、アメリカはこれまで自国市場を開放しながら、相手国に対しては、自国と同様の市場開放を要求してこなかった。アメリカはそれ故、いわば一方的な市場開放を行ってきたのである。このような一方的な市場開放も経済学的には、その国に利益をもたらすとされてきた<sup>6)</sup>。このようにアメリカは、その経済上のイデオロギーとして自由貿易主義を標榜する一方で、他国からの経済的追い上げによって、イデオロギーと現実のギャップに苦しむ事になる。その典型的な例が日米経済摩擦である。ワンダラブラウスに始まる戦後の日米経済競争は、工業部門での米国の一方的敗退を招いた。繊維、テレビ、VTR、鉄鋼、自動車、半導体、工作機械といった分野で、アメリカは日本との競争に敗れ、産業が消滅したり、国内シェアを減少させたりしている。このようなアメリカ経済の相対的衰退によって、アメリカはもはやこれまでのように他国が保護主義的な措置をとることを黙認しつつなお自国市場を開放し続けるという、いわばハンディキャップ付きの競争を継続する事が出来なくなりつつある。つまりアメリカも他の国と同じ条件で競争する必要が生じてきたのである。これが近年アメリカが他国に要求するようになった相互主義であり、相手国に対しアメリカ市場と同じ程度

6) J. バグワティ 渡辺 敏訳『保護主義』サイマル出版会1989年 第2章

に市場を開放させて、アメリカの輸出を伸ばそうとするものである。すなわちアメリカは、これまでの相手国の市場開放度に関わりなく自国市場を開放するという一方的自由貿易主義から、相手国の市場開放度に合わせて自国市場を開放するという選択的自由貿易主義ともいえる政策に変化しつつあるように見える。これ自体は保護主義とはいえない。しかし現在のアメリカは単に相手国の市場開放を要求するだけでなく、自国製品の優遇措置を要求している点で自由貿易主義とはいえない<sup>7)</sup>。特に結果を重視する考え方、これは日米半導体協定の中のシェア保証に明らかに現れているが、これは自由競争を否定するものである。このほかに、一方的に不公正貿易国と決めつけて、相手国に市場開放を迫るやり方には大きな問題を含んでいる。このスーパー301条の問題についてはここでは取り上げないが、この問題の裏にはアメリカの貿易政策原理の大きな変化がある事は明かである。

さらに国際経済学者の中には、ここより一步進んで、積極的に保護を唱えるものも出てきている。彼らの主張の基礎になっているのが戦略的貿易論と呼ばれるものである。

戦略的貿易論者の中心的論客である Paul Krugman は、戦略的貿易論が出てきた背景として次の3つの理由を挙げている<sup>8)</sup>。すなわち、

1. 米国経済における貿易の役割並びに世界経済における米国の役割が変化した事、
2. 国際貿易自体の性格が変化している事、
3. 産業構造及び競争に関する経済学の見解が変化し、それが貿易政策にも影響を及ぼしている事である。

最初の要因について、もう少し付言すれば、まず、米国の外国貿易への依存度が高まった結果、貿易政策が国内経済に与える影響が大きくなっている。また集中化された産業においては、「戦略的」な政府の介入が効果を持つよ

---

7) これをバクワティは「輸入自主拡大 (Voluntary Import Expansion) と呼んでいる。ibid. 99.

8) 以下の行論は、P. Krugman (ed.), *Strategic Trade Policy and the New International Economics*, MIT Press, 1988. Ch. 1 を参考にした。



うになった。そして先端産業における技術革新さえも政府の政策によってそのペースが変わる事になった。以上の事から政府のマヌーバビリティの余地が拡大し、「戦略的」行動をとる利益が生じているということである。そして現在のアメリカがおかれている状況というのが、かつての技術上の優位が失われ、他の先進国、特に政府が強力な指導力を発揮している日本との競争を強いられているというもので、その分政府の産業政策に対する期待が高まっている事を意味している。

第2番目の要因である国際貿易の性格上の変化とはいかなるものかという点、伝統的な国際経済の理論では、貿易の利益は、各国の資源賦存パターンの違いからくる比較優位によって説明されるが、現実の貿易の流れは、比較優位によって説明される垂直貿易よりも、同種の製品を取り引きする水平貿易のウエイトの方が大きくなっているという事である。このことは既に産業内貿易として言及した。そこで次に問題になるのは、この産業内貿易の原因である。

通商白書によれば、この産業内貿易の進展の要因として、消費財については、①所得水準の向上による需要構造の多様化、②市場規模の拡大に伴う多品種生産の規模の経済性、③製品差別化の進展を、また資本財・中間財については、①生産工程の複雑化、②生産工程の広域化による工程ごとにおける規模の経済の追求が考えられるとしており、前者を「製品差別化分業」、後者を「工程間分業」と呼んでいる<sup>9)</sup>。

他方、Krugman は、産業内貿易の原因を規模の経済、習熟効果及びイノベーションから生ずる一時的な利益に求めている。もしそうであるとするならば、産業内貿易には、比較優位という決定要因がないので、貿易パターンの決定はランダムな性格を有するという事になり、習熟効果を考慮に入れば、イノベーションによりいち早く製品化を成し遂げたものが非常に有利な地歩を占める事になる。また産業内貿易における競争力は、比較優位や静学的な規模の経済ではなく、研究開発(R&D)や生産に従事する事によって

---

9) 『通商白書』 *op. cit.* p. 205.

得られる経験といった知識・技術によって決定されると Krugman は主張している。

もし貿易が、伝統的な国際経済学のいうように、資源賦存に基づく比較優位によって決まるならば、資源賦存は所与であるから、市場メカニズムに任せておけば、自ずと最も効率的な貿易パターンが決まる事になり、そこに政府が介入する余地はない事になる。このような決定論的な貿易理論に対して、Krugman が主張しているのは、恣意的な貿易パターンであり、この場合には、政府の政策が貿易パターンに大きな影響を持つ事となる。

最後の要因は、伝統的な国際経済の理論が、完全競争の仮定に成り立っているのに対し、現実の競争は完全競争ではなく、特に工業製品の分野においては、寡占的競争になっている事を指している。寡占競争については、近年、産業組織論において、ゲーム理論を応用しての分析が進んでおり、これらの成果を国際経済学にも適用する事が出来るというのである。

完全競争市場では、個々の参加者は、あくまでもプライステイカーとして行動する。すなわち、彼らの行動は市場で成立する価格には何の影響も与えないし、他の参加者にも影響を及ぼす事もない。しかしこの完全競争市場というのは、あくまでも理論的モデルであり、現実には存在しない。現実には、少数の企業がお互いに熾烈な競争を展開している。このような寡占市場という不完全競争市場において、個々の参加者は、他の参加者をはっきりと認識しており、自分の行動が他の競争者に影響を与える事、そして他の競争者のリアクションが自分にハネ返ってくる事を知っている。貿易の分野でもこのような寡占競争が行われているならば、政府の行動は、自国企業及び外国企業の行動に大きな影響を与える事ができ、それによって自国の福祉を増大させる事が可能であるというのが Krugman 達の考え方である。「戦略的」と言うのは、相手の行動に影響力を行使して利益を得ようという考えを含んでいる。

そして彼らは、輸出市場の第三国におけるクールノー型複占モデルから、政府が事前に自国産業の保護について明確なコミットメントを行うことによ

り、相手企業の反応曲線を自国に有利にシフトさせ、自国企業の生産量を増加させる事ができるとしている<sup>10)</sup>。このように彼らは、自由貿易政策に対する産業保護政策の優位性をモデルから導き出しているのである。そして多くの修正主義者 (revisionist) 達は、その実例を日本に見出しているのである。例えば、半導体産業では、系列取引慣行といったカルテル的要素によって、日本市場は事実上閉鎖されている。日本政府は、これに対して排除政策をとらないばかりか、技術支援その他でこの産業を保護している。その結果、日本の半導体メーカーは、国内で高い利益を獲得し、その利益を吐き出す形で外国市場で安売りをを行い、外国市場でのシェアを高めているのだというものである。

さて、このように国際分業のパターンが単なる比較優位ではなく、恣意的要素を含むとすれば、ここに政府が介入して社会的厚生を増加させる可能性が生じる事になる。すなわち国際貿易における政府のマヌーバビリティが存在する事になる。国際貿易のパターンが相対的にランダムに決まってしまうのならば、そこに政府が介入して、自国に有利なように貿易パターンを誘導する事ができるかもしれないのである。すなわち、政府による産業政策は、国内の産業構造のみならず、貿易構造を決定する事になるのである。特に、貿易パターンを決定するのが、資源賦存パターンではなく、規模の経済、習熟効果、技術革新であるというのならば、これらの要因は市場の失敗につながるものであり、政府によってこれを補正すべきものであるからである。

それでは、どのような産業が、戦略的貿易政策のターゲットになるのだろうか。Krugman によれば、次に述べる2つの特徴のどれか一つを持っている産業がターゲット産業となる<sup>11)</sup>。すなわち、第1に、高い「レント」を生み出す産業、第2に、正の「外部性」を持つ産業である。

---

10) J. Eaton & G. M. Grossman, "Optimal Trade and Industrial Policy under Oligopoly", in J. N. Bhagwati (ed.), *International Trade: Selected Readings*, The MIT Press, Cambridge, 1987.

11) P. Krugman, "Strategic Sectors and International Competition", in R. M. Stern (ed.), *U. S. Trade Policies in a Changing World Economy*, The MIT Press, Cambridge, 1987.

ここでいう「レント」と言うのは、他の代替的用途で得られるよりも高い報酬を得ることのできる用途を指す<sup>12)</sup>。つまり、高いレントを得ている産業とは、高い利潤を上げ、高い賃金を支払っている産業という事になる。このような高いレントを生み出す産業を貿易政策を通じて自国内に確保する事によって、その国は、国民所得を増す事ができる。しかし通常の経済学では、このようなレントを維持する事はできないとされている。もしそのようなレントが存在すれば、それは超過利潤となるわけであるから、そのような利潤を求めて、他の産業から当該産業へ参入が生じ、その参入はレントが消滅するまで続くであろう。しかしながら、もし何らかの参入障壁があって、他の企業が容易に参入できない場合には、レントは長期間存続し得る。例えば、規模の経済が存在したり、習熟効果がコスト上大きな影響を持っている場合には、他の企業は当該産業で容易に利潤を上げるのは難しくなる。またレントを生み出す産業の市場規模が限られている場合、その産業を構成する企業の数自体が制約されてしまう。その場合には、その数少ない企業をどの国が持つかという問題が生まれるが、その際、貿易政策をうまく利用する事で、その産業を獲得する事が可能となる。

もう一つのケースである「外部性」というのは、ある経済主体の行動が、市場を通さず、直接他の経済主体の厚生や費用または収益に影響を与える事であるが、先に、貿易パターンの決定要因として上げた技術革新には、そのような外部性が含まれる。技術革新による新製品、新製造技術、そしてその裏にあるコンセプトなどは、他の産業に波及して、経済全体の生産性を引き上げたり、国民所得を増加させたりする。このような波及効果の大きい産業を持つ事で、その国は高い成長が期待できるのである<sup>13)</sup>。

このように高いレントをもたらす産業、すなわち高付加価値産業を自国に囲い込む事でその社会は戦略的な利益を得る事になり、逆に、自由放任政策を

12) P. Krugman, *op. cit.* p. 12.

13) もっとも Krugman は、前掲 Stern 編の論文で、レントの絶対額は余り大きくないので、戦略部門保護の根拠としては十分でなく、外部性のみが戦略部門の根拠となると主張している。P. Krugman, *op. cit.*, pp. 220-221.

とる国はそのような高レント産業を持つ事ができず、またもし持っていたとしても、戦略的な産業政策をとる国からの輸出攻勢によっていずれその産業から撤退せざるを得なくなり、低付加価値産業に特化する事を余儀なくされるのである。

### 戦略的貿易政策の持つ問題点

このように戦略的貿易政策は、産業政策を強く支持する性格を持っている。勿論このような主張は既に19世紀におけるリストの幼稚産業保護論に現れているわけであり、内容的に新味があるわけではない。しかし同一工業製品貿易が国際貿易の主流を占め、その工業生産において、規模の経済、習熟効果、技術的外部性が大きな影響を持つという現在の経済状況のもとでなお政府主導による産業政策の有効性を示し得たと言うのが、戦略的貿易政策の意義であるように思える。しかし同時に、この戦略的貿易政策には色々な問題点を持っている事も確かである。

まず第1に、産業政策そのものの有効性については定説はない。Yamamura の言うように、産業政策の有効性を証明する事はできないのである<sup>14)</sup>。懐疑論者達は、いわゆる「政府の失敗」を根拠に、有望な産業を選定する事は必ずしも自明の事ではないとしている。開発途上国のように、将来有望な産業が自明であれば、このような問題は生じない。それ故、この理論は先進国にキャッチアップしようとする後発国には当てはまるかも知れない。その意味でこれは、Gerschenkron のいう「後発国の利益」の一部をなすであろう。しかし日本やアメリカのように技術的なトップランナーにとって、有望な産業の方向性を探る事は容易ではない。そして巨大な研究開発支出を要求する高付加価値産業への投資が必ずしも高い収益を生み出すとは限らない。Dixit も述べているように、確かにそのような研究開発に成功した企業の収

14) K. Yamamura, "Caveat Emptor: The Industrial Policy of Japan", in Paul Krugman (ed.), (1988), *op. cit.* ただし、ここでの引用は、J. D. Richardson, "The Political Economy of Strategic Trade Policy", *International Organization*, Vol. 44, No. 1, 1990, p. 127に拠った。

益は非常に高くなるかも知れないが、成功の裏には多くの失敗があるのであり、研究開発に失敗する企業も族生するであろう。従って全体としてみれば、そのような研究開発投資の収益率は他の産業と余り変わらないかも知れないのである<sup>15)</sup>。

また実際に産業を保護する際、政府が常に戦略産業を保護するわけではない。これまでのアメリカの産業保護の実態を見ればそれは明かである。繊維・鉄鋼・自動車という産業はいわゆるハイテク産業ではないが、アメリカ政府はこれらの産業を保護してきた。戦略産業の選定はある程度恣意的なものにならざるを得ないが、その選定プロセスで政治的圧力がかけられれば、戦略的貿易政策は、無差別的保護主義に変身する可能性もある。

第2に、Grossmanの言うように、このような産業政策が部分均衡としては有効であっても、一般均衡の立場からはどうかという問題もある。政府が産業政策をとって、ある産業を保護すれば、そこに過度に生産資源が流入する事になり、資源配分に歪みが生じる。それによって生じる効率上のロスが、保護によって得られる利益よりも大きい可能性がある。また補助金によって利潤率が上昇すれば、その産業への参入が増大して、結果的に利潤率が下がり、その結果戦略的利益も減少する事も考えられる。そして戦略産業というのは元々高利潤・高賃金の産業であるのだが、そのような恵まれた産業に補助金を出して支援するのは所得分配上の問題を引き起こすのではないかという懸念が生じる<sup>16)</sup>。ここで注意しなければならない事は、戦略的貿易政策によって増加する社会的厚生というのは、生産者余剰である事、すなわち、利潤である事である。そこには消費者の利益は考慮されていない。

第3に、戦略的貿易政策は、相手国政府の出方を考慮にいれていないという点で「戦略的」でない<sup>17)</sup>。お互いに戦略的貿易政策をとれば、両国は多大の出血を強いられ、福祉水準が低下する可能性がある。これはいわゆる「近

15) J. D. Richardson, *ibid.* p. 124. の引用による。

16) G. M. Grossman, "Strategic Export Promotion: A Critique", in P. Krugman (ed.), *op. cit.* ch. 3.

17) J. D. Richardson, *op. cit.*

隣窮乏化政策」と通ずるものがある。

最後に、市場構造と貿易政策を論じた著書において、Krugman 自身が、補助金による産業政策が有効であるのは希なケースである事を認めている。社会的厚生を増加させる政策として有効なのは、補助金ではなくむしろ輸出税なのである<sup>18)</sup>。

このように戦略的貿易論は、現在の経済的状況の下において貿易パターンに政府が介入することにより他国の犠牲を通じて利益を得る可能性を示しているが、そこに至るまでの過程に色々な問題点がある事がわかる。

### これからの国際社会と戦略的貿易政策

冷戦の終結とソ連の解体は、国際政治のみならず、国際経済関係にも大きな影響を与える事になろう。これまで西側同盟諸国は、ソ連封じ込めという安全保障政策を最優先させ、そのために、経済的な利害対立を棚上げして、結束をはかってきた。その好例が米国である。米国は、他の西側同盟国をその陣営にとどめるために、経済的な不利益を甘受してきた。しかし冷戦の終結にともない、安全保障上の 이슈が全面または限定核戦争、及びそれらの抑止から、限定された地域における低強度紛争 (Low Intensity Conflict) に移るに至った。その結果、安全保障の占める国益上の優先順位が低下し、それに代わって経済問題が諸国間の最優先課題として浮上する事になろう。どの国も、国民福祉の増大をその第1目標とし、そのために成長を高めようとするであろう。しかし、国際経済はそれ自身の中に対立の要素を含んでいる。人口増加、資本蓄積、技術革新などによって、その国の資源賦存上及び技術上の比較優位が変化する事で、国際競争力を失う産業が生まれ、生産資源を他の部門に移す必要が生じる。そのために引き起こされる一時的な資源の遊体化、いわゆる調整問題を緩和するために、保護措置をとったり、相手国に自主規制を求めたりするといった貿易摩擦がこれまでもしばしば起

---

18) E. Helpman & P. Krugman, *Trade Policy and Market Structure*, The MIT Press, Cambridge, 1989. Ch. 5.

こってきたし、これからも増える事はあっても、減少する事はないであろう。

これまで紹介してきた戦略的貿易政策は、このような国際経済上の潮流にいかなる影響を与えるのであろうか。

まず第1に、この考え方の持つ政治的インパクトについて考えよう。既に述べたように、戦略的貿易政策の有効性はごく限られたものでしかない。しかし、このモデル自体は現在の経済状況をうまく反映している。通常の国際貿易の理論的前提が既述のように現実を反映しているとはいいいがたいのに対して、同一産業内貿易、規模の経済、習熟効果、外部性の存在という現代経済の特徴を戦略的貿易政策モデルは考慮にいれているのである。このような現実的仮定から産業政策の有効性がたとえその蓋然性が小さいとはいっても理論的に裏付けられた事は大きな意味を持っている。それはこれまで一方的自由貿易政策を至上のものとしてきたアメリカの貿易政策に一撃を与えた。特に、日本のように、市場を閉ざし、産業政策を駆使して経済発展を行ってきた国に対し、「不公平」感を持っているアメリカ人にとって、この理論は、彼らの持つフラストレーションに理論的根拠を与えるとともに、不公平な手段をとる国に対して対抗措置をとらない限りハイテク産業をはじめとする高付加価値産業を防衛する事はできないのではないかという恐れを与えている。

自由貿易の立場をとるバグワティのような学者でさえも、相手国が輸出補助政策をとれば、一方的自由貿易政策をとる国は不利になる事を認めている<sup>19)</sup>。また半導体産業が安全保障にとって非常に重要な産業である事もアメリカ人の不安を高めている。石原慎太郎が言うように、アメリカのミサイル誘導装置は日本製の半導体でできているという事実は、アメリカの安全保障が日本の産業に依存している事を示している<sup>20)</sup>。このこともアメリカ人のフラストレーションを高め、ハイテク産業の保護に向かわせるのである。戦略的貿易政策の理論は色々な理由から保護を主張する人々に格好の口実を与え

---

19) 「人為的補助金を統御したり規制したりしようとしないう自由貿易体制は、自らの破滅の引き金を引く手助けをしているようなものである。」(J. バグワティ『保護主義』邦訳41～42ページ)

20) 石原慎太郎・盛田昭夫『「No」といえる日本』



る事になるのである。この理論からは産業保護の有利さが厳しい限定条件付きで提示されているが、政策立案の場では、そのような限定条件は忘れ去られ、産業保護の利点という結論だけが一人歩きする可能性がある。その意味でこの戦略的貿易論は政治的に大きな影響力を持つ可能性があるといえる。

第2に、戦略的貿易政策の考え方は、将来有望な産業における国際分業を否定し、その結果国際経済体制に大きな摩擦を起こす可能性がある。先進国・途上国が競って将来有望な産業・技術を囲い込む事で、世界の資源配分や貿易に大きな歪みが生じる事となる。例えば、半導体のように用途が広範で市場の大きな産業であれば、多くの企業が存立し得るので、どこの国が半導体産業を持つかという問題はそれほど深刻なものとはならないであろう。しかし航空機産業のように、ハイテク産業ではあるが、市場規模が小さく、世界的にも数社しか存立しえないようなところでは、どこの国がその産業を持つかという問題が生じる。そこで各国がそれが将来有望な戦略産業として、または安全保障上の理由から航空機産業を持とうとすれば、結果として莫大な資源の浪費が生じる事になろう。と同時に、現在米欧間で経済摩擦として浮上しているエアバス問題のようなものが国際的に多発するであろう。

またこれからの国際競争力が今にもまして技術力に依存するという事で、各国が技術の流出を極度に制限すれば、経済発展のダイナミズムが失われ、結果として世界経済の成長は抑制されるであろう。しかしいかに技術の流出を防いで技術的優位を保とうとしてもそれは失敗するに違いない。もっとも厳格な規制の下におかれている原爆製造技術でさえ、拡散を防げなかった事がそれを証明している。技術やノウハウといった知的所有権は適切に保護されなければならないのは当然としても、それらの流れを人為的に制限する事は、不必要なコストを増大させるとともに、無駄な努力に終わる事となろう。

経済問題が政策上の優先順位の上位におかれるような状況になっている現在、戦略的貿易政策は、政策担当者にとって魅力あるものと映るかも知れないが、全ての国が積極的な産業政策をとれば、合成の誤謬ではないが、結果はどの国にとっても好ましくないものに終わるであろう。

冷戦の終結によって、世界は米ソという2極構造から、19世紀的なバランスオブパワーの時代へと移ろうとしている。そこには自由貿易体制を維持するタガはなく、各国それぞれの国益が全面に押し出される事になろう。それだからこそ、各国は自由貿易体制の維持にこれまで以上の努力をしなければならない。先に筆者は、別稿で第2次大戦後急速に進展した相互依存関係の要因として体制的側面がある事を指摘した。すなわち、今日の先進国間の相互依存関係は、何も経済的・技術的要因だけで成立したのではなく、そこには東西対立という国際政治的規定の中で東西両陣営が同盟内部の結束を固めるべく相互依存関係を積極的に助長したことも大きな影響を与えたのである<sup>21)</sup>。従って相互依存関係を押し進めてきた大きなモチベーションが消滅した今、各国の国益が逆に相互依存関係じ損なう可能性が大きくなっているといえよう。それ故今後各国は、確固とした決意を持って現在の相互依存関係を維持しなければならないといえる。その意味で現在進行中のウルグアイラウンドの帰趨はこれからの国際関係を占うものといえよう。

#### 参 考 文 献

- 通商産業省『通商白書』各年版  
 日本関税協会『貿易年鑑』1991年版  
 石原慎太郎・盛田昭夫『「No」と言える日本』光文社 1989年  
 J. Bhagwati, *Protectionism*. The MIT Press, Cambridge, 1988.  
 渡辺 敏訳『保護主義』サイマル出版会 1989年  
 J. Bhagwati & H. T. Patrick (eds.), *Aggressive Unilateralism*, The University of Michigan Press, 1990.  
 渡辺 敏訳『スーパー301条』サイマル出版会 1991年  
 K. E. Boulding, *Evolutionary Economics*, Sage Publications, Beverly Hills, 1981.  
 猪木・上山・望月訳『社会進化の経済学』HBJ出版局 1987年  
 D. W. Carlton & J. M. Perloff, *Modern Industrial Organization*, Scott, Foresman and Company, Glenview, 1990.  
 J. Eaton & G. M. Grossman, "Optimal Trade and Industrial Policy under Oligopoly", in J. N. Bhagwati (ed.), *International Trade: Selected Readings*,

21) 拙稿 "Japanese Security in the Interdependent World".

- 2nd Edition, The MIT Press, Cambridge, 1987.
- A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, The Belknap Press of Harvard University Press, Cambridge, 1962.
- D. Greenaway & C. Milner, *The Economics of Intra-industry Trade*, Basil Blackwell, N. Y., 1986.
- N. Grimwade, *International Trade—New Patterns of Trade, Production and Investment*, Routledge, London, 1989.
- E. Helpman & P. R. Krugman, *Trade Policy and Market Structure*, The MIT Press, Cambridge, 1989.
- P. Krugman (ed.), *Strategic Trade Policy and the New International Economics*, The MIT Press, Cambridge, 1986.
- H. Milner & D. B. Yoffie, “Strategic Trade Policy and Corporate Trade Demands”, *International Organization*, vol. 43, No. 2, 1989.
- K. Mochizuki, “Japanese Security in Interdependent World”, 『桃山学院大学経済経営論集』第31巻第3号 1989年
- C. V. Prestowitz, Jr. *Trading Places*, Basic Books, New York, 1988.  
国弘正雄訳『日米逆転』ダイヤモンド社 1988年
- J. D. Richardson, “Strategic Trade Policy”, *International Organization*, vol. 44, No. 1, 1990.
- K. Stegemann, “Models of Strategic Trade Policy”, *International Organization*, vol. 43, No. 1, 1989.
- R. M. Stern (ed.), *US Trade Policies in a Changing World Economy*, The MIT Press, Cambridge, 1987.
- K. v. Wolferen, *The Enigma of Japanese Power*, Vintage Books, New York, 1989. 篠原 勝訳『日本／権力構造の謎』早川書房1990年
- J. Zysman, L. Tyson, G. Dosi & S. Cohen, “Trade, Technology and National Competition”, *BRIE*, University of California, Berkeley 1989.

(もちづき・かずひこ／経済学部助教授／1992. 2. 21受理)